



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 日本ピストンリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)高橋 重夫
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)佐藤 嘉博 TEL (048)856-5011
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	11,460	45.6	861	—	623	—	398	—
22年3月期第1四半期	7,873	△39.6	△1,087	—	△1,153	—	△987	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	4.84	4.83
22年3月期第1四半期	△12.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	63,742	14,666	20.4	158.23
22年3月期	63,973	14,178	19.7	153.34

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,997百万円 22年3月期 12,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	33.8	1,700	—	1,200	—	800	—	9.73
通期	44,000	12.7	2,600	—	1,700	—	1,100	—	13.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	83,741,579株	22年3月期	83,741,579株
23年3月期1Q	1,604,462株	22年3月期	1,602,540株
23年3月期1Q	82,138,201株	22年3月期1Q	82,070,360株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、各国の様々な経済対策の効果もあって、一部で回復の兆しも見られるようになり、中国・インド等の新興国においては高い経済成長となるなどプラス成長に転じましたが、欧州諸国の財政不安等から依然として先行き不透明な状況にあります。

当グループが関連する自動車業界におきましては、海外需要の回復やエコカー減税等の効果により増産に転じました。当グループも受注量が回復し、売上高は114億60百万円と前年同四半期比45.6%の増加となりました。

損益面におきましては、原価低減活動の強化、諸経費の圧縮等もおしすすめてきた結果、営業利益8億61百万円(前年同四半期は営業損失10億87百万円)、経常利益6億23百万円(前年同四半期は経常損失11億53百万円)、四半期純利益3億98百万円(前年同四半期は四半期純損失9億87百万円)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、東南アジア・中国市場が好調であること及び国内においてエコカー減税等の効果もあり、受注量が回復し、売上高は102億7百万円となりました。その結果、営業利益は8億1百万円となりました。

② 舶用・その他の製品事業

舶用・その他の製品事業は、舶用関連製品において、景気後退からの回復が遅れており、売上高は4億20百万円となりました。その結果、営業利益は49百万円となりました。

③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は8億31百万円となりました。その結果、営業利益は11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2億31百万円減少し、637億42百万円となりました。これは設備投資の抑制による「有形固定資産」の減少6億94百万円、株価の下落に伴う「投資有価証券」の減少3億93百万円、在庫削減による「たな卸資産」の減少69百万円に対し、受注回復に伴う「受取手形及び売掛金」の増加3億17百万円及び「現金及び預金」の増加6億10百万円によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、7億19百万円減少し、490億75百万円となりました。これは「有利子負債」の減少10億11百万円及び流動負債「その他」の減少3億44百万円に対し、増産に伴う「支払手形及び買掛金」の増加4億44百万円及び「設備関係支払手形」の増加1億97百万円によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億88百万円増加し、146億66百万円となりました。これは「利益剰余金」の増加3億98百万円及び「為替換算調整勘定」の増加2億45百万円に対し、株価下落に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少2億42百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて6億10百万円増加し、95億70百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18億44百万円の収入(前年同四半期は16億50百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が6億14百万円となり、減価償却費が10億33百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出(前年同四半期は14億49百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億68百万円の支出(前年同四半期は13億85百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金が4億6百万円増加し、長期借入金を13億96百万円返済したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期業績は計画を上回る状況で推移することができ、通期におきましても合理化効果等に加え、受注量の増加が予想されるため、平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

② 在外子会社の財務諸表項目の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、為替相場の一時的な変動による期間損益への影響を平準化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に反映させるため、当第1四半期連結累計期間より期中平均相場による換算方法に変更しております。

この変更に伴う売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,598	8,988
受取手形及び売掛金	8,380	8,063
商品及び製品	3,338	3,376
仕掛品	1,485	1,558
原材料及び貯蔵品	1,354	1,312
繰延税金資産	135	89
その他	757	807
貸倒引当金	△144	△152
流動資産合計	24,906	24,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,499	9,606
機械装置及び運搬具(純額)	14,765	15,205
土地	5,579	5,576
建設仮勘定	902	1,049
その他(純額)	961	964
有形固定資産合計	31,708	32,402
無形固定資産	619	597
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	5,198
長期貸付金	14	14
繰延税金資産	426	430
その他	1,340	1,334
貸倒引当金	△79	△50
投資その他の資産合計	6,508	6,929
固定資産合計	38,835	39,929
資産合計	63,742	63,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,638	6,193
短期借入金	6,127	5,728
1年内返済予定の長期借入金	6,173	6,312
リース債務	309	297
未払法人税等	176	87
設備関係支払手形	625	427
その他	1,871	2,216
流動負債合計	21,922	21,263

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	20,482	21,733
リース債務	2,387	2,419
繰延税金負債	1,300	1,470
退職給付引当金	2,678	2,580
その他	304	327
固定負債合計	27,153	28,531
負債合計	49,075	49,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	△1,896	△2,294
自己株式	△354	△354
株主資本合計	13,464	13,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,020	1,263
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,488	△1,734
評価・換算差額等合計	△467	△470
新株予約権	17	17
少数株主持分	1,652	1,565
純資産合計	14,666	14,178
負債純資産合計	63,742	63,973

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,873	11,460
売上原価	7,189	8,869
売上総利益	683	2,590
販売費及び一般管理費	1,770	1,728
営業利益又は営業損失(△)	△1,087	861
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	26
為替差益	76	—
スクラップ売却益	—	15
その他	69	30
営業外収益合計	170	73
営業外費用		
支払利息	178	180
為替差損	—	86
その他	57	45
営業外費用合計	236	312
経常利益又は経常損失(△)	△1,153	623
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,153	614
法人税、住民税及び事業税	5	195
法人税等調整額	△159	△48
法人税等合計	△154	146
少数株主損益調整前四半期純利益	—	467
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△11	69
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△987	398

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,153	614
減価償却費	1,155	1,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	28
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	98
受取利息及び受取配当金	△23	△27
支払利息	178	180
為替差損益(△は益)	△76	86
売上債権の増減額(△は増加)	△183	△423
たな卸資産の増減額(△は増加)	187	41
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,445	362
その他	△155	30
小計	△1,528	2,032
利息及び配当金の受取額	23	27
利息の支払額	△171	△148
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	25	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,650	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△167
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,692	406
長期借入れによる収入	568	—
長期借入金の返済による支出	△834	△1,396
配当金の支払額	△1	△0
その他	△40	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385	△1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,706	610
現金及び現金同等物の期首残高	5,071	8,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,364	9,570

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	自動車関連 製品事業 (百万円)	船用関連 製品事業 (百万円)	その他の 製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,894	464	514	7,873	—	7,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,894	464	514	7,873	—	7,873
営業利益又は営業損失(△)	△1,145	73	△14	△1,087	—	△1,087

(注) 事業区分の方法

事業区分は、販売先産業の種類により下記のとおり区分しております。

- ① 自動車関連製品事業・・・自動車用機関部品、二輪車用機関部品
- ② 船用関連製品事業・・・船用機関部品
- ③ その他の製品事業・・・陸用機関部品、家電製品用部品、事務機器用部品、産業機械用部品他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,199	729	597	347	7,873	—	7,873
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	693	181	1	9	885	(885)	—
計	6,892	910	598	356	8,758	(885)	7,873
営業利益又は営業損失(△)	△772	△156	△25	△114	△1,068	(18)	△1,087

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他
- ②ヨーロッパ・・・ドイツ
- ③その他の地域・・・北米

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,701	522	225	547	2,997
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	7,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	6.6	2.9	7.0	38.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っております。「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,207	420	10,628	831	11,460	—	11,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,207	420	10,628	831	11,460	—	11,460
セグメント利益	801	49	850	11	861	—	861

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。